



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社  
コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 甲  
(氏名) 田中 繁寛  
配当支払開始予定日

TEL 045-433-1361  
平成27年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,292	9.9	465	64.6	512	66.0	128	△54.6
26年3月期	23,006	△6.4	282	△63.7	308	△62.5	283	△61.0

(注) 包括利益 27年3月期 104百万円 (△13.8%) 26年3月期 121百万円 (△84.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.77	—	1.5	2.6	1.8
26年3月期	19.31	—	3.2	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,513	9,324	40.5	566.54
26年3月期	19,271	9,956	44.7	587.58

(参考) 自己資本 27年3月期 8,314百万円 26年3月期 8,623百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,409	△1,025	△105	4,489
26年3月期	505	△50	△95	4,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	25.9	0.8
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	57.0	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		9.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	26.7	△270	—	△240	—	△160	—	△10.90
通期	31,000	22.6	950	104.1	1,000	95.2	1,100	754.6	74.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	14,700,000 株	26年3月期	14,700,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,700,000 株	26年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	24,394 株	26年3月期	23,862 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,675,839 株	26年3月期	14,676,599 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,226	33.8	821	166.1	880	145.4	602	2.8
26年3月期	10,636	△9.8	308	△48.0	358	△44.2	585	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.03	—
26年3月期	39.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,005	46.1	6,452	46.1	6,452	46.1	439.70	
26年3月期	11,192	58.0	6,488	58.0	6,488	58.0	442.12	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,452百万円 26年3月期 6,488百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
6. その他 .....	29
役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、第2四半期までは、消費増税引き上げの駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みの影響等で景気回復にもたつきが見られましたが、第3四半期以降は反動の影響も一巡し、政府の景気回復策や日銀の金融緩和策による円安・株高といった市場の好環境の下、企業の設備投資が持ち直すなど堅調な景気回復基調が持続しました。

当社の主要顧客である電力業界につきましては、円安による原材料費の高騰等により依然として厳しい経営環境にあります。

このような事業環境下で当社グループは、情報通信機器製造販売は堅調に推移したものの、ネットワーク工事保守が、競争の激化による利益率の悪化から大幅な減益となりました。

また、子会社において、有形固定資産の減損損失2億9百万円を特別損失に計上、及び繰延税金資産の取崩しを行い、当期純利益が経常利益に対し大幅に減少することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高252億92百万円（前期比9.9%増）、営業利益4億65百万円（同64.6%増）、経常利益5億12百万円（同66.0%増）、当期純利益1億28百万円（同54.6%減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

## 〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測装置が大幅に増加したことに加え、前期より進めてまいりました同分野のコストダウン活動が一定の成果を上げたため、売上高は前期より33.8%増の140億8百万円となり、セグメント利益につきましては、前期より151.6%増の8億48百万円（前期比5億11百万円増）となりました。

## 〔ネットワーク工事保守〕

CATV及び公共工事について売上が大きく減少したこと、並びに電力関連における競争の激化により原価率が悪化したことから、売上高は前期より10%減の112億84百万円となり、セグメント損益につきましては、3億98百万円の損失（前期比3億13百万円の損失増）となりました。

## ②個別経営成績

リモート計測装置が大幅に増加したため、売上高142億26百万円（前期比33.8%増）、営業利益8億21百万円（同166.1%増）、経常利益8億80百万円（同145.4%増）、当期純利益6億2百万円（同2.8%増）となりました。

## ③次期の見通し

情報通信機器製造販売については、リモート計測装置の需要増による売上増加を見込んでおりますが、販売価格の下落傾向は今後も継続することが予想されます。

ネットワーク工事保守については、引続き厳しい状況にあるため各種コスト抑制策に取り組み利益改善を図ります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高310億円、営業利益9億50百万円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益には当社における繰延税金資産の全額回収分を織り込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億41百万円増加し205億13百万円となりました。

これは流動資産の増加12億11百万円によるもので、主に次年度売上対応分の仕掛品等が増加したことによります。

## (負 債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加し111億88百万円となりました。

これは主に、売上の増加に伴う支払手形及び買掛金が9億31百万円増加し、工事損失引当金が3億48百万円の増加及び未払法人税等が3億19百万円増加したことによります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し93億24百万円となりました。

これは主に、当期純利益による増加が1億28百万円あったものの、退職給付会計制度の改正により期首において利益剰余金が6億27百万円減少したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加（前年同期比6.6%増）し、当連結会計年度末には44億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は14億9百万円（前年同期は5億5百万円の増）となりました。

これは主に、次年度売上対応分のたな卸資産の増加による資金の減少が13億26百万円あったものの、仕入債務の増加による資金の増加が8億95百万円、売上債権の回収による資金の増加が7億44百万円、減価償却費が4億77百万円、工事損失引当金が3億48百万円及び税金等調整前当期純利益が3億2百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億25百万円（前年同期は50百万円使用）となりました。

これは主に、生産設備等固定資産の購入に6億96百万円、短期の有価証券の購入に3億円使用したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5百万円（前年同期は95百万円使用）となりました。

これは主に、配当金の支払73百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	177.4	552.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、平成26年5月14日に公表したとおり、1株当たり5円とさせていただきます。
- ④次期の年間配当金につきましては、1株当たり7円（内、中間配当は0円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成27年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外もメーカーや商社など多くの企業が参入しており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。  
また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

## ③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

## ④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報・通信技術を通じて人々の生活の安全・安心・便利と地球環境の未来に貢献する」という方針の下、社会インフラ向けの情報通信機器及び関連サービスを提供する企業グループとして、社会の安定・発展に貢献し、企業価値の向上を目指すことで、持続的成長を遂げてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、より一層のお客様への貢献を通じて中長期的な成長を目指し、長期の経営目標として平成35年度連結売上高500億円以上、連結営業利益率7.5%以上を掲げております。

その実現に向け、平成29年度を最終年度とする3年間の中期計画においては、連結売上高330億円、連結営業利益13億円を目指して取り組んでおります。

なお、中期計画立案は事業環境変化に合わせて毎年3か年の計画を立てるローリング方式で行っております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO<sub>2</sub>削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

## ①経営戦略

当社グループは、大井電気(株)及びオオイテクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)及び日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

## (情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にありますが、将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業やI o T、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下ではありますが、長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

#### ②経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

#### ③企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,670,567	4,949,863
受取手形及び売掛金	5,939,250	5,374,426
有価証券	—	300,000
商品及び製品	143,527	189,902
仕掛品	※4 1,662,290	※4 2,907,750
原材料及び貯蔵品	243,680	278,351
繰延税金資産	370,482	411,774
その他	646,043	470,980
貸倒引当金	△15,799	△11,282
流動資産合計	13,660,044	14,871,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,305,111	※2 4,429,721
減価償却累計額	△3,360,068	△3,448,492
建物及び構築物(純額)	※2 945,042	※2 981,229
機械装置及び運搬具	524,568	666,458
減価償却累計額	△388,175	△449,320
機械装置及び運搬具(純額)	136,393	217,138
工具、器具及び備品	3,221,954	3,428,968
減価償却累計額	△2,953,125	△3,058,517
工具、器具及び備品(純額)	268,828	370,451
土地	※2 2,424,836	※2 2,245,686
リース資産	122,084	101,769
減価償却累計額	△86,495	△82,712
リース資産(純額)	35,589	19,057
建設仮勘定	7,247	5,910
有形固定資産合計	3,817,937	3,839,472
無形固定資産	225,861	267,224
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 410,685	※1, ※2 523,930
長期貸付金	2,163	—
繰延税金資産	804,337	661,701
その他	350,785	350,475
貸倒引当金	△90	△871
投資その他の資産合計	1,567,882	1,535,235
固定資産合計	5,611,681	5,641,933
資産合計	19,271,726	20,513,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,464,546	※2 3,396,406
短期借入金	※2 150,000	※2 150,000
リース債務	18,190	15,800
未払金	1,307,138	1,206,822
未払法人税等	36,776	356,616
未払消費税等	30,558	293,845
賞与引当金	843,797	750,223
役員賞与引当金	19,440	13,280
工事損失引当金	25,000	373,365
その他	436,741	445,974
流動負債合計	5,332,190	7,002,333
固定負債		
リース債務	21,743	5,942
繰延税金負債	—	12,920
役員退職慰労引当金	137,250	103,652
退職給付に係る負債	3,612,618	3,914,358
資産除去債務	85,613	85,613
その他	126,234	63,898
固定負債合計	3,983,460	4,186,386
負債合計	9,315,650	11,188,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	5,187,585	4,615,363
自己株式	△4,400	△4,521
株主資本合計	9,334,333	8,761,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,309	148,625
退職給付に係る調整累計額	△807,244	△596,273
その他の包括利益累計額合計	△710,934	△447,647
少数株主持分	1,332,676	1,010,638
純資産合計	9,956,075	9,324,981
負債純資産合計	19,271,726	20,513,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,006,124	25,292,498
売上原価	※1,※2 18,536,104	※1,※2 20,327,353
売上総利益	4,470,020	4,965,144
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,187,173	※3,※4 4,499,683
営業利益	282,846	465,460
営業外収益		
受取利息	2,308	1,247
受取配当金	9,755	21,456
受取賃貸料	54,571	55,234
その他	22,152	37,201
営業外収益合計	88,787	115,140
営業外費用		
支払利息	2,850	2,551
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,242
その他	4,886	10,578
営業外費用合計	62,972	68,371
経常利益	308,661	512,229
特別利益		
受取補償金	40,694	—
特別利益合計	40,694	—
特別損失		
減損損失	—	※5 209,481
特別損失合計	—	209,481
税金等調整前当期純利益	349,355	302,747
法人税、住民税及び事業税	95,273	371,006
法人税等調整額	178,806	92,022
法人税等合計	274,079	463,029
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	75,276	△160,281
少数株主損失(△)	△208,170	△288,999
当期純利益	283,446	128,718

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	75,276	△160,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,339	56,048
退職給付に係る調整額	—	209,046
その他の包括利益合計	※ 46,339	※ 265,095
包括利益	121,615	104,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,752	392,005
少数株主に係る包括利益	△205,136	△287,192

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,977,523	△4,254	9,124,417
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,977,523	△4,254	9,124,417
当期変動額					
剰余金の配当			△73,384		△73,384
当期純利益			283,446		283,446
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210,062	△146	209,916
当期末残高	2,708,389	1,442,759	5,187,585	△4,400	9,334,333

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,003	—	53,003	1,420,398	10,597,819
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,003	—	53,003	1,420,398	10,597,819
当期変動額					
剰余金の配当					△73,384
当期純利益					283,446
自己株式の取得					△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,305	△807,244	△763,938	△87,722	△851,660
当期変動額合計	43,305	△807,244	△763,938	△87,722	△641,744
当期末残高	96,309	△807,244	△710,934	1,332,676	9,956,075

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	5,187,585	△4,400	9,334,333
会計方針の変更による累積的影響額			△627,559		△627,559
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,560,025	△4,400	8,706,773
当期変動額					
剰余金の配当			△73,380		△73,380
当期純利益			128,718		128,718
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	55,337	△120	55,216
当期末残高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,309	△807,244	△710,934	1,332,676	9,956,075
会計方針の変更による累積的影響額				△19,324	△646,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,309	△807,244	△710,934	1,313,352	9,309,191
当期変動額					
剰余金の配当					△73,380
当期純利益					128,718
自己株式の取得					△120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,316	210,970	263,287	△302,714	△39,426
当期変動額合計	52,316	210,970	263,287	△302,714	15,789
当期末残高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	349,355	302,747
減価償却費	422,325	477,742
減損損失	—	209,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,115	△3,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,546	△93,574
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△920	△6,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,997,378	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,383	△33,597
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△74,000	348,365
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,926,058	△135,785
受取利息及び受取配当金	△12,064	△22,704
支払利息	2,850	2,551
売上債権の増減額 (△は増加)	831,950	744,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362,530	△1,326,505
その他の資産の増減額 (△は増加)	123,969	△63,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,339	895,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,803	271,448
未払金の増減額 (△は減少)	△178,410	△125,277
その他の負債の増減額 (△は減少)	△275,240	△49,824
その他	2,355	△1,161
小計	865,812	1,390,261
利息及び配当金の受取額	11,961	22,682
利息の支払額	△2,850	△2,550
法人税等の支払額	△369,214	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,709	1,409,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	400,000	50,000
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△399,666	△578,855
有形固定資産の売却による収入	216	305
無形固定資産の取得による支出	△78,402	△117,335
投資有価証券の取得による支出	△5,915	△35,267
貸付けによる支出	△2,120	—
貸付金の回収による収入	1,552	2,081
その他	33,390	3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,944	△1,025,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△18,587	△16,469
自己株式の取得による支出	△146	△120
配当金の支払額	△73,384	△73,380
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△15,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,699	△105,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	1,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,705	279,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,862	4,210,567
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,210,567	※ 4,489,863

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ホ. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 (1,186,194千円) は、主として15年による均等額 (一部の子会社は5年による均等額) を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5~14年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5~18年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準 (検収基準)

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が646,884千円増加し、利益剰余金が627,559千円、少数株主持分が19,324千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,559千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	665,284千円	690,419千円
土地	1,835,193	1,674,663
投資有価証券	40,375	41,419
計	2,540,853	2,406,502

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
買掛金	302,604	32,005
計	402,604	132,005

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(借入債務)	3,287千円	従業員(借入債務) 4,128千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	20,501千円	134,209千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
21,652千円	39,488千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
14,000千円	373,365千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注活動費	175,461千円	223,561千円
給与手当・賞与	1,297,496	1,370,070
退職給付費用	166,758	179,546
役員退職慰労引当金繰入額	23,741	21,859
賞与引当金繰入額	208,074	210,460
役員賞与引当金繰入額	19,440	13,280
研究開発費	705,140	840,312
保証修理費	144,113	125,800

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
705,140千円	840,312千円

## ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県水戸市	遊休資産（支社）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
福島県双葉郡富岡町	遊休資産（支社）	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
北海道札幌市東区	ネットワーク工事保守（営業所）	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については報告セグメント（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）別に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

茨城県水戸市の遊休資産については、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（177,330千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物16,735千円、工具、器具及び備品64千円、土地160,530千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しており、それ以外のは備忘価額により評価しております。

また、福島県双葉郡富岡町の遊休資産については、原発事故に伴う居住制限区域内に所在しており、今後も使用見込が立たないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,587千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物12,924千円、工具、器具及び備品43千円、土地18,619千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

北海道札幌市東区のネットワーク工事保守の事業用資産については、受注環境の悪化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難であることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（564千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品564千円あります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

なお、前連結会計年度においては、該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72,390千円	77,977千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	72,390	77,977
税効果額	△26,051	△21,928
その他有価証券評価差額金	46,339	56,048
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	139,580
組替調整額	—	69,779
税効果調整前	—	209,359
税効果額	—	△312
退職給付に係る調整額	—	209,046
その他の包括利益合計	46,339	265,095

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	23	0	—	23
合計	23	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	73,380	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	23	0	—	24
合計	23	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	73,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	73,378	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,670,567千円	4,949,863千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△460,000	△460,000
現金及び現金同等物	4,210,567	4,489,863

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「情報通信機器製造販売」で18,263千円、「ネットワーク工事保守」で296千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,465,983	12,540,141	23,006,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	331,153	368,691	699,844
計	10,797,136	12,908,833	23,705,969
セグメント利益又は損失(△)	337,379	△84,242	253,136
セグメント資産	11,280,800	8,202,952	19,483,752
その他の項目			
減価償却費	280,821	141,503	422,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,702	59,240	395,943

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	14,008,336	11,284,161	25,292,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	350,592	396,021	746,613
計	14,358,928	11,680,182	26,039,111
セグメント利益又は損失(△)	848,942	△398,135	450,807
セグメント資産	14,099,284	6,628,894	20,728,178
その他の項目			
減価償却費	363,296	114,445	477,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	714,515	39,219	753,734

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,705,969	26,039,111
セグメント間取引消去	△699,844	△746,613
連結財務諸表の売上高	23,006,124	25,292,498

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	253,136	450,807
セグメント間取引消去	29,709	14,653
連結財務諸表の営業利益	282,846	465,460

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,483,752	20,728,178
セグメント間取引消去	△212,026	△214,477
連結財務諸表の資産合計	19,271,726	20,513,700

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	587.58円	566.54円
1株当たり当期純利益金額	19.31円	8.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	283,446	128,718
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	283,446	128,718
期中平均株式数 (千株)	14,676	14,675

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,956,075	9,324,981
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分 (千円))	1,332,676 (1,332,676)	1,010,638 (1,010,638)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,623,398	8,314,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	14,676	14,675

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,950,511	3,571,181
受取手形	237,758	465,464
売掛金	※2 2,618,153	※2 2,672,176
有価証券	—	300,000
製品	30,973	28,995
半製品	64,788	98,256
材料	160,021	201,999
仕掛品	1,537,121	2,810,649
貯蔵品	26,220	23,881
短期貸付金	666	577
前渡金	564	533
未収入金	※2 529,014	※2 299,892
未収消費税等	8,161	—
繰延税金資産	184,824	343,380
その他	※2 4,832	※2 12,195
貸倒引当金	△1,333	△1,231
流動資産合計	8,352,278	10,827,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 614,271	※1 694,400
構築物	8,764	7,820
機械及び装置	133,060	216,305
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	225,367	332,286
土地	※1 643,343	※1 643,343
リース資産	35,589	19,057
建設仮勘定	7,247	5,910
有形固定資産合計	1,667,644	1,919,124
無形固定資産		
ソフトウェア	80,389	178,680
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	95,641	193,933
投資その他の資産		
投資有価証券	141,667	200,540
関係会社株式	220,339	238,743
長期貸付金	577	—
長期前払費用	1,407	2,423
繰延税金資産	677,504	583,295
その他	35,934	39,045
貸倒引当金	△90	—
投資その他の資産合計	1,077,340	1,064,048
固定資産合計	2,840,626	3,177,107
資産合計	11,192,905	14,005,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	130,485	485,946
買掛金	※2 1,611,540	※2 2,558,337
リース債務	18,190	15,800
未払金	※2 152,655	※2 233,206
未払費用	214,948	235,245
未払法人税等	8,435	340,961
未払消費税等	—	147,763
前受金	※2 7,819	2,569
預り金	20,741	20,292
賞与引当金	421,207	477,142
役員賞与引当金	10,940	8,300
工事損失引当金	25,000	371,000
その他	740	740
流動負債合計	2,622,705	4,897,305
固定負債		
リース債務	21,743	5,942
退職給付引当金	1,884,659	2,511,975
役員退職慰労引当金	89,625	51,313
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,081,642	2,654,845
負債合計	4,704,347	7,552,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,600,619	1,531,095
利益剰余金合計	2,277,716	2,208,192
自己株式	△4,400	△4,521
株主資本合計	6,424,464	6,354,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,093	98,089
評価・換算差額等合計	64,093	98,089
純資産合計	6,488,558	6,452,909
負債純資産合計	11,192,905	14,005,060

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 10,636,319	※1 14,226,602
売上原価	※1 7,307,608	※1 10,056,955
売上総利益	3,328,710	4,169,647
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,020,104	※1, ※2 3,348,345
営業利益	308,605	821,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 23,634	※1 21,187
その他	※1 84,552	※1 92,516
営業外収益合計	108,187	113,703
営業外費用		
支払利息	1,154	868
その他	※1 57,041	※1 53,996
営業外費用合計	58,196	54,865
経常利益	358,596	880,140
税引前当期純利益	358,596	880,140
法人税、住民税及び事業税	60,470	353,947
法人税等調整額	△287,780	△75,995
法人税等合計	△227,309	277,952
当期純利益	585,906	602,187

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,088,097	1,765,195	△4,254	5,912,089	
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,088,097	1,765,195	△4,254	5,912,089	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,384	△73,384		△73,384	
当期純利益					585,906	585,906		585,906	
自己株式の取得							△146	△146	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	512,521	512,521	△146	512,375	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,600,619	2,277,716	△4,400	6,424,464	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,244	40,244	5,952,334
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	40,244	40,244	5,952,334
当期変動額			
剰余金の配当			△73,384
当期純利益			585,906
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,848	23,848	23,848
当期変動額合計	23,848	23,848	536,224
当期末残高	64,093	64,093	6,488,558

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,600,619	2,277,716	△4,400	6,424,464	
会計方針の変更による 累積的影響額					△598,331	△598,331		△598,331	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,002,288	1,679,385	△4,400	5,826,133	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,380	△73,380		△73,380	
当期純利益					602,187	602,187		602,187	
自己株式の取得							△120	△120	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	528,806	528,806	△120	528,686	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,093	64,093	6,488,558
会計方針の変更による 累積的影響額			△598,331
会計方針の変更を反映し た当期首残高	64,093	64,093	5,890,227
当期変動額			
剰余金の配当			△73,380
当期純利益			602,187
自己株式の取得			△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33,995	33,995	33,995
当期変動額合計	33,995	33,995	562,681
当期末残高	98,089	98,089	6,452,909

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動 (平成27年6月25日付予定)

### ① 新任取締役候補

取締役	千葉 敏幸 (現 SE本部長)
社外取締役	齊藤 讓 (現 三菱電機(株)通信システムエンジニアリングセンター長)

### ② 補欠監査役候補

補欠監査役	飯田 修
補欠監査役	岩崎 浩一 (現 三菱電機(株))
補欠監査役	布施 雅弘 (現 菱永鑑定調査(株)取締役社長)

(注) 岩崎浩一氏及び布施雅弘氏は、補欠の社外監査役候補であります。

### ③ 退任予定取締役

取締役	青木 康次
社外取締役	赤川 正英 (現 三菱電機(株)通信システムエンジニアリングセンター専任)